

基本政策部会における各委員からの発言概要整理表

※本整理表は、第1回・第2回基本政策部会の方でのご発言及び個別に委員からいただいたご意見をもとに、事務局の責任においてとりまとめたものであり、未定稿です。

項目	発言等	発言者
1. 第6期北海道総合開発計画の点検		
【点検にあたっての視点】	<ul style="list-style-type: none"> ・時代背景も踏まえ、「国家的課題への貢献」の課題を強調すると良い。これにより国民、道民にわかりやすい議論になる。 ・第6期北海道総合開発計画の主要施策の評価については、良いところに主眼が置かれている。計画そのものにはプラス志向が必要だが、検討段階ではネガティブファクターに目を向けていくことが大切。 ・今後の在り方の議論につながるように、課題をしっかりと検討すべき。 ・6期計画は、平成8、9年頃に策定に関する議論がなされたと思うが、今日の少子高齢化など現在の状況とは大きな違いがある。(こうした)計画の前提条件を整理したうえで、次の議論を進めることが必要。 ・6期計画が拓銀破綻に対応したものであるとの記述があるが、それが原因で北海道開発が足踏みしたという言い訳にも捉えられかねないので、記述の工夫が必要。 ・計画の「評価」というとPlan-Do-Check-Action全ての過程を含むことになるが、Actionにつなげる部分とそうでない部分の選別などもあり、全て部会で扱うのは若干不安がある。 ・施策の点検を行うにあたって、国だけで進まない施策はたくさんある。施策は色々な事業者が担ってきたので、多様な主体による取組みまで踏み込んで分析することが必要。 	<p>田村委員</p> <p>家田委員</p> <p>南山部会長</p> <p>加藤委員</p> <p>田村委員</p> <p>田村委員</p> <p>田中委員</p>
【6期計画の人口・経済フレーム】	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の格差が拡大していることは問題。大都市圏の影響など、他地域の生産性の実態を調査し、北海道の置かれている現状を把握するとよい。 ・労働生産性の推移のグラフについて、3次産業の生産性が低いのは意外。飲食業や旅館業の付加価値が低いことが原因と思われるが、デザイン面などの知的な付加価値を高めることが必要。産業界の現場で頑張っている方へのヒアリングも行うのも大切。1、2、3次産業のどれかが弱いと産業全体に影響を与える。 ・第3次産業は観光産業だけでなく事業所サービスを含んだものではないか。また、第2次産業は高い原因は何かなど、もう少し具体的に分析すべき。 	<p>石田委員</p> <p>石田委員</p> <p>田中委員</p>

項目	発言等	発言者
<p>【主要施策】</p> <p>○農業</p> <p>○森林・林業</p> <p>○経済・産業</p>	<p>・例えば、道産米の質の向上や、長いもを始めとした農産品輸入の展開など、北海道の農業者も質の向上に相当力を入れており、だいぶ意識改革が進んでいる。しかし、素材を活かした高付加価値化に課題が残る。</p> <p>・日本全体の林業の生産が落ちている。また北海道の森林は道外では杉・檜が中心であるのに対し、カラマツが中心であるなど植生面でも特殊である。</p> <p>・集成材の技術が進んでいるが、北海道林業はまだ材料を供給している段階で加工は本州で行っているのが現状。北海道で加工できる基盤を整えていくことが大切。</p> <p>・北海道の森林の2/3は天然林であり、環境保全の観点だけでなく、それを自然資源として捉え、考えることが必要。</p> <p>・中核的森林組合の育成と森林組合の合併についての記述があるが、森林組合の合併が中核的森林組合の弱体化を招いている部分もあり、記述に矛盾が生じている。精査が必要。</p> <p>・預貸率が低いことは全国的な傾向で、北海道だけが厳しい状況にあると捉えることは適切ではない。</p> <p>・成長期待産業に関する分析について、中小企業が多いことがマイナス要素に捉えられているが、大企業か中小企業かは民間が選択することで政策が関与することではない。このような企業が誕生していることに意味がある。また、サポートバレーについての記述があるが、近年頭打ちになっているのが現実。</p>	<p>北委員</p> <p>山本(博)委員</p> <p>山本(博)委員</p> <p>山本(博)委員</p> <p>山本(博)委員</p> <p>根本委員</p> <p>濱田委員</p>
<p>【連携・協働について】</p> <p>○連携・協働の成果</p> <p>○連携・協働の具体的事例</p>	<p>・事業間の横の連携による成果が現れてきたと感じる。例えば道の駅(道路)とグリーンツーリズム(農業)の連携が地域の構想と相まって相乗効果を発揮している。諸事業の横糸の連携を点検し、将来の施策につなげていくことが大切。</p> <p>・ニューカントリー事業の地域が主体となって構想を策定する仕組みは、政策決定の手法として画期的なものであり、近年のまちづくり交付金や構造改革特区などの施策にも影響を与えている。この経験を次の計画にどのように活かしてゆくか、検討することが必要。</p> <p>・道州制北海道モデル事業を進めているが、地域主権型行政のモデルとなると考えており、地域との連携・協働の取組みとして位置づけるべき。</p> <p>・留萌での融雪実験や洞爺のエコミュージアムの取組みなどは、地元の若手グループが中心となって取り組んでいる。若者の意見を反映できるようなネットワークの創出の場を作っていくことが必要。また、国民意見の反映の仕組みは、単に計画策定の手法のひとつとするのではなく、それ自体を成果の一つとして位置づけるべき。</p>	<p>越塚委員</p> <p>小磯委員</p> <p>山本(邦)委員</p> <p>田中委員</p>

項目	発言等	発言者
2. 新たな計画の在り方		
<p>【今後の検討に当たっての視点について】</p> <p>○国家的課題解決への貢献</p> <p>○従前の視点の転換の必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の勤勉さ、努力家気質を活かして、しっかりとした目標の下に我が国に貢献する北海道をつくるべき。 ・企画調査部会報告には、「北海道特有の資源を活用し、新たな時代を切り拓く先駆者として、国の抱えている困難な課題解決のための様々な先駆的、実験的取組を実施すべき」としており、この記述は非常に評価できる。 ・企画調査部会の結論である「日本の様々な問題を解決するためには北海道が必要だが、社会資本整備の水準など一部に遅れが見られる。このため、特別の体制で北海道開発を進める必要がある。」は、今でも通用するのでここから後退させる必要はない。 ・企画調査部会報告で申し上げた、「新しい経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとしての役割を北海道が担うべき。」という方向性は大切。 ・「持続可能な開発」が盛んに主張されているが、実践が難しい。北海道が、このことのフロンティアとなれると良い。 ・食料とエネルギーの安全保障を考えていくことが大切。食料については、緊迫する食料の安全保障問題の中で北海道の農業のあり方をどのように考えるかということが重要。エネルギーについては、北海道に豊富に存在するバイオマス資源、水素資源等を活用した安全保障を検討することが重要。 ・今後の北海道を考える際には、あまり先入観にとらわれず、視点を変えていくことも必要。 ・これまでの開拓や開発は独自の制度でやってきたため、やや閉塞感がある。新たな違う視点でみると違う答えが出る。大元の考えを少し問い直すアプローチも必要。 ・開発計画のように広範囲の内容を含む計画は他にはないだろう。これからもこのような広範囲を対象にするのか、何を視점에据えるのか、開発がターゲットとするところを考えなくてはならない。 ・世界の中の北海道という視点を忘れてはならない。 ・これまでは全体→個という流れで計画を検討してきたが、各圏域の将来像から全体を眺めるなど、逆の流れの検討とのバランスを考えることが必要。また、これは全国共通の話であるが、ちょっとした投資で有用性が大きく向上するインフラが多く存在する。新たなアイデアを使って、生産の工夫とインフラを組み合わせた方策が有用。 	<p>北委員</p> <p>石田委員</p> <p>濱田委員</p> <p>小磯委員</p> <p>小磯委員</p> <p>石田委員</p> <p>川島委員</p> <p>家田委員</p> <p>櫻井委員</p> <p>根本委員</p> <p>田村委員</p>

項目	発言等	発言者
【時代の潮流への対応について】	<ul style="list-style-type: none"> ・50年先に社会がどうあるべきかをまず描いた上で、そこへの道筋を考えるとよい。 	石田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・財政・人口等取り巻く状況が厳しい中で、様々な視点で北海道もターゲットを絞っていくことが必要。 	加藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた地域資源や環境容量、また、これからの人口減少時代にどういう枠組みで発展していくことを考えていけば良いのか、という命題に北海道総合開発計画が応えていけるのかが大きなテーマである。 	小磯委員
1) 人口減少・少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少は量でとらえれば厳しく感じられるが、1人当たり生産性等とらえ方によっては悲観的になる必要はない。北海道において人口減少は日本に先駆けて起こっており、先駆的取組を実施する役割を担うべきだ。 	石田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・農水産業では後継者の人材確保が最大の課題だし、都市では団塊の世代が大量に年金生活に入ることによる労働力のミスマッチが課題。 	加藤委員
2) 環境・エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資源の減少は憂慮すべき事態であり、理念として自然環境保全を掲げるだけでなく、科学的データによる現状分析や在り方の検討を行うべき。 	鷲谷委員
3) グローバリズムの進展と東アジアの成長	<ul style="list-style-type: none"> ・中国では、増加した富裕層が安心・安全な食料を求めている。安心・安全な水産物の提供など、北海道がイニシアティブを取れる可能性は高い。 	山内委員
4) 自立的安定成長経済への移行	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した産業も北海道には多くある。基本は自助努力であり、自立していないところに投資をするという考えではなく、未整備のところに投資をすべき。 	石橋副社長 (狩野委員代理)
○さらに検討が必要な視点・論点	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードに偏らないソフト施策が重要。 	南山部会長
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代の潮流を検討の視点・論点に掲げているが、北海道局・北海道開発局を見る世の目の変化も大きな潮流なので、この点も議論してほしい。 	濱田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・部会での議論は道民に受け入れられるような内容とする必要がある。 	加藤委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・開発(develop)は自ら発展するという意味も含む。行政ができることばかりではなく、北海道が自ら発展できるような計画にしなくてはならない。 	生源寺委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国の流れ)と北海道総合開発計画との連携が重要。 	家田委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道へIターンをしてくる方へエールを送るような北海道総合開発計画となるようアイデアを提供したい。 	牛尾委員
(地方分権への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権は一つの論点になる。スローガンやイメージの先行ではない、きちんとした理屈をもって国・道・市町村の役割を色分けすべき。この場合、きっちり分けるのではなく、重疊的な分担が国民生活の向上につながると考える。 	櫻井委員
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権は重要な論点の一つなので、新たな時代の潮流を検討する際には意識してほしい。市町村合併など、第6期計画策定時には想定されなかった新しい地方自治の形が出てきている。 	山本(邦)委員

項目	発言等	発言者
<p>【北海道の特性と個性について】</p> <p>○検討の方向性</p> <p>○具体例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史ある地域に比べて北海道はオープンである。空港建設や大学誘致等、新しいものを受け入れやすい特色を活かして北海道で実験的取組ができる。 ・北海道の持つ良いイメージの部分を活かしていくことが必要。 ・北海道の独自の歴史、風土、豊かな自然、低い人口密度を活用して独自の路線を歩めるかが重要。 ・北海道には、豊かな大自然があることや未開拓な土地など将来の可能性が残されていることなど、他地域にはない魅力がある。海外と比較しても、ニセコに来るオーストラリア人が北海道を長期滞在に適していると評価している等、独自の魅力がある。 ・日本は国際社会の中で極めてビジョンの不足している国である。明確なビジョンも競争要素の一つであり、北海道にグローバル企業を誘致するためにもビジョンが必要。北海道はビジョンの描きやすい地域であり、これは他地域より優位な点である。 ・北海道が強みのある資源をどう活かすかが重要な論点。この場合、人々の生活の中にある開拓精神などの北海道らしい行動様式といったソフトの資産にもスポットを当てていくとよい。 ・北海道の集落は移動や合併が起こりやすいなど集落特有の閉鎖性が薄い。このようなよい面は評価していくべき。 ・質や量では、文化的な側面など、北海道の現状を計れない場合がある。例えば、「北海道ライフ」など、北海道的な生活文化の扱いがある。 ・産業構造の特徴から財政難が生じている。 ・北海道の積雪が観光資源や雪氷資源として活用されるなど、ネガティブファクターを逆に活用資源に代えることが出来る。北海道の冷涼な気候も有利な要素。 ・有効求人倍率が低いことや人口密度が低いことがマイナス要素に捉えられるが、有効求人倍率が低いことは働き手がいることも示している。人口密度が低いことも、騒音問題等から製造業者にとっては悪いことではない。 	<p>川島委員</p> <p>根本委員</p> <p>家田委員</p> <p>川島委員</p> <p>根本委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>加藤委員</p> <p>南山部会長</p> <p>山本(邦)委員</p> <p>石橋副社長 (狩野委員代理)</p>

項目	発言等	発言者
<p>【主要施策の在り方についての論点】</p> <p>1)安全・安心な食料供給</p> <p>○「食料基地」という視点</p> <p>○高付加価値化が重要</p> <p>○戦略的展開の必要性</p>	<p>・需要者の視点から見れば、日本の食料基地が北海道に期待されている役割ではない。日本の自給率が低いのは自給率1%の東京の外食、中食による影響。東北も100%近い食料自給率である。</p> <p>・今、北海道に求められている役割は、食料の量的供給だけでなく安全・安心な食料という質的供給。「食料基地」というと植民地的印象が強くなる。</p> <p>・トレーサビリティという言葉は重要。いくつかの信頼できるビジネスモデルによって、当該地域全体の信頼を築くことができる。</p> <p>・日本人の品質への関心は高く、北海道から安心・安全な質の高い食料を供給すべき。特に生産工程への関心が高く、システム全体での品質確保が必要。</p> <p>・産業分類の垣根をあまり意識せずに議論するとよい。農業であれば「food chain」。加工・流通まで含めた一貫したシステムとして考えるべきで、北海道は加工・流通部分が弱い。</p> <p>・北海道の食料は素材は素晴らしいが、加工が単純。どうも量をこなす傾向がある。制度設計のあり方等付加価値を上げていくことを考えていくことが必要。</p> <p>・北海道の物産は魅力的であり、仙台でも1週間の物産展で売上は1億円を超える。この素晴らしい産品を日本だけでなく世界へ発信できる北海道になればよい。東北地方とも切磋琢磨し、お互いにオンリーワンを目指して世界市場で勝負できるような商品が開発されるとよい。</p> <p>・北海道は自給率1%の東京の外食、中食産業に狙いをつけた戦略を考えるべき。そこまで踏み込むと、良い計画ができる。</p> <p>・例えば、食を観光に結びつけるなど、北海道の人々がどのように食文化を生活に取り入れるかが重要。また、中国市場が急成長しており、世界的食料基地として北海道のターゲットを検討することも必要。</p> <p>・水産は安い輸入に押されて厳しい状況だというのが、北海道の鮭が中国で高級食材として売られているなど、発想を変えて戦略的にやれることをやるのが大切。</p> <p>・以前行った分析で、道内の水産加工品のうち道産品原料は40%を切っているという結果が出た。北海道で生産されたものを加工することで、北海道で生産したものを道内で消費するということが重要。こうした観点からもきめ細かく食料供給についての議論をすべき。</p>	<p>牛尾委員</p> <p>小磯委員</p> <p>根本委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>生源寺委員</p> <p>家田委員</p> <p>牛尾委員</p> <p>牛尾委員</p> <p>山内委員</p> <p>山内委員</p> <p>小磯委員</p>

項目	発言等	発言者
2) 戦略的な産業育成	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業は地域発展に重要。北海道にも工業集積地があることをアピールしてほしい。 ・千歳空港という世界的にも有数の資産を観光だけでなく産業立地の観点からももっと活用すべき。例えば、他の空港では受け入れ難い航空機の整備基地を誘致してはどうか。 ・苫小牧東部工業団地は、国際空港に近い珍しい団地でグローバル化に適した要素を持っている。 ・北海道にはミズナラ、カンバなど価値の高い広葉樹がたくさんあり、これまで家具産業などで活かしてきたが、これらの多様な広葉樹を活かす産業を伸ばすことが必要。 	<p>石橋副社長 (狩野委員代理)</p> <p>川島委員</p> <p>根本委員</p> <p>山本(博)委員</p>
3) 地域金融	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の金融については、国際的金融機関も考えながら将来の姿を見据えると良い。 ・金融については、どこにでも資金を供給するのではなく、伸びる産業に資金供給することが正しい金融の機能。何が成長産業か、それを見極める情報力が必要であり、そういった意味で金融は情報産業である。 ・「地域密着型金融」について、政策投資銀行の民営化によって、北海道の政策金融はなくなることになる。これは大きなことで、北海道の産業創出基盤となる新たな金融インフラのあり方は今度の計画の中での主要な柱。 ・北海道では歴史的経緯もあって政策金融の比重が高く、それなりの貢献をしてきたが、これら機関が民営化された後の北海道の金融構造についての展望を描いておく必要がある。 	<p>田村委員</p> <p>松田課長 (根本委員代理)</p> <p>小磯委員</p> <p>濱田委員</p>
4) 教育・知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道はどうしても札幌中心になっている。産学官連携の際にも多くは東京・札幌が中心になる。札幌だけでなく、北海道全体が知の集積となればと思う。 ・知の集積が起きない構造的な問題として、教育水準の低さがある。個々の産業にも問題はあるが、教育が大切だ。 	<p>山内委員</p> <p>山内委員</p>
5) 自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の発展のための資源にはもの、人、ネットワーク及びその3つを包含するnatural capitalがあり、これらをバランス良く考慮しなくてはならない。中でも、北海道が他地域との差別化をはかれるのはnatural capitalである。 	<p>鷺谷委員</p>
6) 地域の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・奈井江町は山林が面積の約半分を占めている。民有林として維持できなくなった部分を引き受けたことがあったが、このような町の資源を守る義務が市町村にあると思う。 ・道民自身が自立の覚悟をできていない。道民へのPRも含め、自立のきっかけになるような検討をしていきたい。 ・これからは国が北海道の面倒を見るという意識ではいけない。そのためには市町村が先頭に立ち、北海道民が自治の意識を高めていくことが必要。 ・地域の人たちは自分の生活で手一杯で、道民自らが自分たちの地域を楽しむようにならないといけない。 	<p>三本課長 (北委員代理)</p> <p>三本課長 (北委員代理)</p> <p>北委員</p> <p>山内委員</p>

項目	発言等	発言者
<p>7) 国際交流</p> <p>○北方圏交流の重要性</p> <p>○アジアとの交流</p>	<p>・国防には3つの視点がある。1つ目は防塁(万里の長城のようなもの)を築くなど直接的防災体制の整備、2つ目は有事の際のモビリティを高めておくこと、3つ目は交易による安全保障。これからの北海道を考えるとときには、国防の役割のうち、特に2つ目、3つ目の観点から果たすべき役割を検討することが必要。そのためにもロシア等北方圏との経済交流が大切。</p> <p>・「北の国際交流圏を形成する施策」を考える場合、異質の地域(雪が降らない、珍しい地域)への北海道の魅力発信と、同質の地域(例えばロシア)との交流によってお互いを高め合うことの両者を検討していくことが必要。同質地域との交流である北方圏交流は、国のビジョンが市町村レベルで根付いた好事例。</p> <p>・先日、上海と共同で水産シンポジウムを開いたが、アジア全体の中での水産のあり方を検討している。</p> <p>・北海道はロシア、中国東北部、朝鮮半島などと森林構造が似ている。これらの国の森林は破壊が進んでおり、近々再生が必要になるだろう。その際、北海道で培われている森づくりの技術を活かすべき。このように、東アジア全体を見据えて北海道の「売り」として森づくりや人材育成の場として、また技術を磨く場としての位置づけの観点があると良い。</p>	<p>家田委員</p> <p>小磯委員</p> <p>山内委員</p> <p>山本(博)委員</p>
<p>8) 観光</p> <p>○観光の質の向上</p> <p>○北海道における観光の位置付け</p>	<p>・国際観光に力を入れることは正しいが、チャーター便中心の国際航空、観光バス中心の団体型観光では、すぐに飽きられてしまう。リピーターを確保するため、国際航空の検討や、レンタカーの外国人にとっての利便性向上、道路標識の工夫等個人旅行への対応が必要。</p> <p>・観光の国際的課題に対する北海道の役割を考えたときに、観光行政と観光経営の連携の視点が大切。</p> <p>・これからの北海道観光の方向性は観光行政と観光経営の連携。団体型観光から個人観光客への対応は次のステップ。シーニックバイウェイ北海道の取組みでシンガポールの観光客によるモニター調査を行ったが、レンタカーを使った個人観光は非常に評判が良かった。では、さらにその次に何をすべきか。行政は何が出来るのか、ここまで考えるべき。</p> <p>・よく外国人観光客の増加が言われるが、これは中国・台湾等諸外国のGDP上昇に伴う増加で、日本のシェアは低下しつつある。これからは観光の高付加価値化も課題。</p> <p>・北海道の冬の魅力を引き出すという意味で、冬の観光は極めて重要だが、例えば、昨今は、新たな展開を見せつつある札幌の雪まつりにしても、全体として観光客数が減少し問題を残している。運営など具体的に実施する中に大きな課題があり、これを解決していく必要がある。</p> <p>・将来的には世界水準の観光地域を多く有するというのが、北海道の目標になる。地域社会の自立のための観光の役割について積極的に発言したい。</p>	<p>川島委員</p> <p>越塚委員</p> <p>越塚委員</p> <p>石田委員</p> <p>濱田委員</p> <p>越塚委員</p>

項目	発言等	発言者
<p>9) 圏域の捉え方と方向性</p> <p>10) 防災</p> <p>○脆弱性の克服が重要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の各圏域は2～3県に相当する広さがあり、地域に着目した議論が必要であると共に、様々な圏域の捉え方がある。北海道の広さ、人口の少なさを前提に考える必要がある。 ・これまで6圏域をベースに議論してきたが、稚内・紋別・浦河のように特だして議論した方がよい地域がある。 ・北海道は一括りにするのはあまりに広く、「地域」としてのカテゴライズを考えることが必要。 ・北海道は様々なブランドを築いている日本でも特殊な地域である。そのブランドの裏には道民一人一人の生活がある。しかし、その生活は例えば樽前山が噴火すると千歳空港がすぐに止まるなど、脆弱性を抱えている。防災を道民の生活という観点から考えてみたい。 ・防災で言えば樽前山や駒ヶ岳が噴火したときの影響、脆弱性が大きな課題で、代替の確保等が重要な論点。 	<p>南山部会長</p> <p>田村委員</p> <p>川島委員</p> <p>田中委員</p> <p>田中委員</p>

項目	発言等	発言者
3. 国民意見の反映の工夫等		
<p>【国民意見募集等の工夫について】</p> <p>○国民意見募集等を行う際の留意点</p> <p>○国民意見募集等の具体例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民意見の反映の工夫に関しては、誰の意見を反映させるのか吟味すべき。 ・ホームページを活用した国民意見の反映の工夫という意見が出たが、意思が伝わりきらない部分がある。国民に身近な現場、現場でのスピード感のある議論が大切。 ・少人数で良いので、もっと現場で議論を行うようにすべき。例えば、開発局の6,000人の職員が1人あたり5人と話をすれば、3万人と議論したことになる。ホームページは効率的だが、これに頼りすぎてはいけない。 ・北海道の産業界からの積極的なビジョンがまずあって、行政はそれを助けるという姿勢を強調すべき。 ・道民ではなく「国民」の意見反映とされているが、これはなかなか難しい。国土計画の策定にもいえることだが、果たして国民の何%が計画を読んでいるかということをしっかり認識しなければならない。また、事業レベルの話がどうしても全面に出てくるが、オールジャパンからお金をもらって事業を推進していることについて、国民が納得できる必要性を訴えることを、ホームページ上だけでなく道外まで乗り込んでいく勢いで行うという姿勢を見せることが必要。 ・我々の考えていることと地域の考えには乖離がある。地域の実情を理解することが重要。 ・開発局と共同して道路整備の「北海道アプローチ」を検討している。これは、道路ユーザーのニーズに応じた道路改良を行う試みだが、長期計画は目の前のニーズではなく10～20年後を見据えて策定するものである。住民参加も重要だが、必ずしも住民が長期的視点に立って意見を言うわけではない。計画の検討作業は、将来を考えることの重要性を啓発する役割も担うべき。 ・国民にどのように情報発信していくかは重要な論点の一つである。ホームページ上で意見募集するなど工夫をするとよい。 ・一昨年、北海道の社会資本整備重点プランを策定した際、アンケート調査だけでなく地域に出向いてグループ討論を行った。双方向で意見を交換することにより、地域住民の理解度も向上するので、そのようなシステムをつくっていくことが大切。 ・企業やNPOも対象とし、ワークショップ形式、大学と連携した公開講座形式などによる幅広い参画による双方向対話型で長期計画の検討を進めている。国の計画においても双方向対話型による国民意見の反映の工夫をするとよい。 	<p>石橋副社長 (狩野委員代理)</p> <p>石田委員</p> <p>石田委員</p> <p>家田委員</p> <p>田村委員</p> <p>山内委員</p> <p>家田委員</p> <p>田村委員</p> <p>小磯委員</p> <p>山本(邦)委員</p>

項目	発言等	発言者
【地域連携会議の運営の工夫について】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の意向把握の取組みとして挙げられている地域連携会議について、実際には市町村長の陳情や要望になってしまっている場合がある。連携会議に地域住民や農業・商業の担い手が参加し、お互いに意見交換や提言をすることによって、議論に広がりや深みが出る。地域連携会議が提言型の運用となるようあり方を考え直した方がよい。 ・地域連携会議は平成14年から開催され、市町村長、開発建設部長、支庁長が一堂に会するという全国初の試みとして注目された。これが陳情の場となつては当初の意図と全く反する。地域提言型に転換することが必要。 	<p>北委員</p> <p>山本(邦)委員</p>
<p>【部会の運営・役割について】</p> <p>○部会の役割</p> <p>○部会の運営方法</p> <p>○部会の開催場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、北海道開発局の位置づけについて国で大いに議論されている。開発局の役割が地方分権の中で変化しているのは確かであり、国だけでなく道民による議論が必要。そのためにも、この部会を公開して、議論のきっかけをつくるべき。 ・道民の望む北海道のあり方と、国民の望む北海道のあり方とは乖離している。それを解決するのがこの部会の役割。パブコメを行うときにもその溝を埋めることが1つの柱と考える。 ・他の機関で議論されている内容とも連携をとって効率的に進めていただきたい。 ・資料について事務局から提供するだけでなく、各委員の考えを吸い上げる仕組みが必要。例えば、考えをまとめたメモを活用するなどして議論を進めると効率の良い議論ができるはずだ。 ・財界や産業界からの率直かつ積極的な提案を吸い上げたい。ヒアリングをすべき。 ・部会を札幌で開催するだけで終わらずに、現場で農業者や企業の経営者と議論をするような場を設けるべき。 ・地域連携会議だけでは意見は汲み取れない。真剣に考えているのは地域の人たち。地元で活動している人たちの意見を汲み取れる場が必要。そのような部会の運営を希望する。 ・北海道のことを考える時は、東京でやるよりもやはり北海道で議論する方がよい。 	<p>北委員</p> <p>家田委員</p> <p>石橋副社長 (狩野委員代理)</p> <p>家田委員</p> <p>家田委員</p> <p>北委員</p> <p>山本(博)委員</p> <p>家田委員</p>